

データヘルス計画について（概要）

地方職員共済組合宮城県支部

1. 背景及び趣旨

○データヘルス計画は全国の医療保険者が取り組む計画

平成 25 年 6 月 14 日に閣議決定された「日本再興戦略」において「国民の健康寿命の延伸」が重要施策として掲げられたことにより、「健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針」（厚生労働省告示第 308 号）が改正され、全国の医療保険者は、健康・医療情報を活用して PDCA サイクル※に沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための「データヘルス計画」の作成・公表・事業実施・評価等の取組みが求められたところである。

地方職員共済組合宮城県支部においても、第 1 期データヘルス計画の期間を平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間とし、取り組むものである。

※PDCA サイクルとは、Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Act（改善）の 4 段階を繰り返すことで事業を継続的に改善することをいう。

2. 当支部の現状の把握

○組合員の男女比率は女性の割合が全国平均より少ない

平成 25 年度における当支部の組合員数は 6,676 人で男性 70.4%、女性 29.6%の割合となっており、女性の割合が地共済の全国平均（34.0%）より 4.4%低い。また、平成 23 年度と比較すると女性の割合が 0.39%減少している。

○平均年齢は全国平均より若干高い

平成 25 年度における組合員の平均年齢は 44.3 歳で、地共済の全国平均（44.0 歳）より 0.3 歳高く、平成 23 年度と比較すると 0.32 歳増加している。

○当支部は生活習慣病の医療費が高い組織傾向

上記の内容から、当支部は、高齢化が進行しており、女性の占める割合が小さくなっている組織傾向にあり、統計による傾向としては、生活習慣病の医療費が高い組織に多く見られる傾向である。

3. 当支部の健康課題の抽出・対策の方向性

○肥満者の割合は全体の 44.9%

平成 25 年度の健康診断等の結果から、肥満に該当した組合員の割合は 44.9%であり、地共済の全国平均（38.3%）を 6.6%上回っていることから、運動習慣の定着に向けた支援を行う必要がある。

○医療費の割合が多いのは糖尿病，低血糖症，高血圧症

平成 25 年度の当支部の総医療費は 955 百万円で，疾病別では「①内分泌，栄養及び代謝疾患（糖尿病，低血糖症等）」と「②循環器系の疾患（高血圧症等）」が，ともに 115 百万円で総医療費に占める割合が 12.0%ずつと最も多くなっており，いずれも全国平均（①10.0%，②10.8%）を 1.2%～2%上回っていることから，優先順位を高めて検討を進める必要がある。

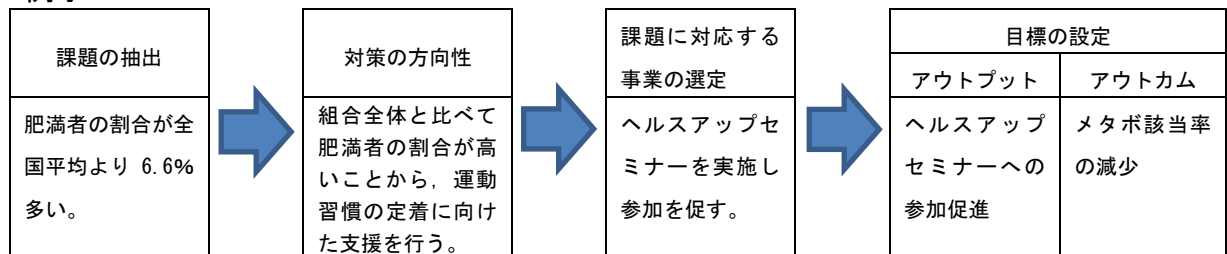
○一人当たりの医療費は「がん」が高い

平成 25 年度の当支部の受診者一人当たりの医療費が最も高かったのは新生物（癌，白血病等）で 144 千円となっており，平成 23 年度と比較して 24 千円増加していることから，早期発見のための現在の取組みを継続しながら，対策を検討していく必要がある。

4. 課題に応じた保健事業の実施

データヘルス計画では，抽出した課題に，効果的と思われる保健事業を選定し，課題に合わせた事業の目的と結果及び成果の設定をするものである。

《例示》



5. データヘルス計画策定に伴う支部の取組み

○ホームページ等での計画の公表周知

地共済本部HP，職員厚生課HP及び庁内イントラネット等へ掲載するもの。

○個別性の高い情報提供

健診データから組合員毎に健康状況の分析を行い，リスクの提示とアドバイスの付与を行い，自発的な健康の維持・改善を促し，健康に関する意識の向上を図るもの。

平成 27 年度は紙媒体でリスク者を対象に配布し，平成 28 年度以降はWeb媒体での情報提供を予定している。

○データヘルス計画実行委員会の設置

宮城県の職員安全衛生委員会と連携し，データヘルス実行委員会を設置し，組合員の健康状況・健康課題等について事業主と情報を共有し，必要な健康対策について協議するとともに，連携を図りながら保健事業を実施するための仕組みを作り，職場環境を整備する。

6. 事業の評価・改善

この計画は，毎年度，医療費分析の結果等から，事業毎に実績に基づき評価を行い，必要に応じて事業の追加や改善等の見直しを行うもの。